

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福井県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況			区分		区分		区分					
								平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)						
市町村名	永平寺町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	9,734,280	9,449,151	実質収支比率	6.3	6.9					
								歳出総額	9,303,122		8,956,209	經常収支比率	79.3	80.1			
人口	22年国調(人)	20,647	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	431,158	492,942	標準財政規模	6,249,591	6,068,777						
	17年国調(人)	20,764					首都	×		35,551	73,700	財政力指数	0.44	0.45			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	19,644	第1次	近畿	○	実質収支	395,607	419,242	公債費負担比率	12.6	12.4						
	増減率(%)	-0.6					17年国調	428		410	中部	○	-23,635	48,390			
面積(km ²)	94.34		第2次	過疎	×	積立金	419,245	261,835	健全化判断比率	-	-						
	人口密度(人/km ²)	219					12年国調	30.7		33.5	山振	○	繰上償還金	-	-		
世帯数(世帯)	7,217		第3次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	実質単年度収支	395,610	310,225						
	世帯数(世帯)	7,217					69.61	69.98		指数表選定	○	基準財政収入額	1,757,824	1,891,315			
職員の状況							基礎財政需要額	4,275,386	4,277,966	資金不足比率(※3)	-	-					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	2,233,691		2,405,003	実質公債費比率	14.5	15.8			
	市区町村長	1	8,400	一般職員	242	711,238	2,939	經常経費充当一般財源等	4,940,190	4,814,592	将来負担比率		88.5	113.0			
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	36	110,952	3,082	歳入一般財源等	7,530,431	7,625,416	実質赤字比率		-	-			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	28	66,920	2,390	地方債現在高	8,151,072	8,322,004			連結実質赤字比率	-	-		
	教育長	1	5,400	教育公務員	5	16,175	3,235	うち公的資金	5,773,476	5,623,866	実質公債費比率		-	-			
	議会議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	261,953	312,217	将来負担比率		-	-			
	議会副議長	1	2,300	合計	247	727,413	2,945	収益事業収入	-	-	資金不足比率(※3)		-	-			
議会議員	16	2,200	ラスバイレス指数	-	-	89.7	土地開発基金現在高	38,611	38,495	財政調整基金	1,820,167	1,400,922					
							積立金現在高	16,836	5,921		減債基金	589,928	656,209				
							その他特定目的基金	589,928	656,209								
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	組合等名		項番	団体名	
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険事業特別会計		(6)	上水道事業		(7)	簡易水道事業特別会計		(10)	福井坂井地区広域市町村圏事務組合				
			(3)	介護保険特別会計					(8)	下水道事業特別会計		(11)	五箇川公共下水道事務組合				
			(4)	後期高齢者医療特別会計					(9)	農業集落排水事業特別会計		(12)	こしの国広域事務組合				
			(5)	老人保健事業特別会計								(13)	福井県後期高齢者医療広域連合				
												(14)	勝山・永平寺衛生管理組合				
												(15)	福井県市町総合事務組合				
												(16)	福井県自治会館組合				

(注釈)

※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,010,675	20.7	2,010,675	35.5	普通税	2,010,675	100.0	19,868
地方譲与税	85,546	0.9	85,546	1.5	法定普通税	2,010,675	100.0	19,868
利子割交付金	10,835	0.1	10,835	0.2	市町村民税	973,528	48.4	19,868
配当割交付金	4,323	0.0	4,323	0.1	個人均等割	29,997	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,424	0.0	1,424	0.0	所得割	822,550	40.9	-
地方消費税交付金	173,154	1.8	173,154	3.1	法人均等割	40,409	2.0	6,735
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	80,572	4.0	13,133
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	905,081	45.0	-
自動車取得税交付金	22,538	0.2	22,538	0.4	うち純固定資産税	905,005	45.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,464	1.8	-
地方特例交付金	34,113	0.4	34,113	0.6	市町村たばこ税	95,602	4.8	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,582	0.2	17,582	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	16,531	0.2	16,531	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,985,326	40.9	3,314,854	58.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,314,854	34.1	3,314,854	58.5	目的税	-	-	-
特別交付税	670,472	6.9	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,327,934	65.0	5,657,462	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,924	0.0	2,924	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	4,887	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	196,212	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	10,149	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	920,581	9.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,010,675	100.0	19,868
都道府県支出金	816,973	8.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	9,949	0.1	1,474	0.0	徴収率	98.2	91.2	98.2
寄附金	2,465	0.0	-	-	現・計	98.9	94.6	98.8
繰入金	90,693	0.9	-	-	(%)	97.3	86.9	97.5
繰越金	492,942	5.1	-	-	年			
諸収入	173,571	1.8	185	0.0	計			
地方債	685,000	7.0	-	-	公営事業等への繰出	1,453,089	国民健康保険事業会計の状況	131,776
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	774,152	実質収支	112,789
うち臨時財政対策債	565,000	5.8	-	-	下水道	178,905	再差引収支	2,333
歳入合計	9,734,280	100.0	5,662,045	100.0	介護サービス	79,450	加入世帯数(世帯)	4,141
					その他	56,570	被保険者数(人)	85
					簡易水道	94,188	被保険者	71
					国民健康保険	269,824	1人当り	275
					その他		保険料(料)収入額	
							国庫支出金	
							保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,581	1.0	613	95,521	
総務費	1,499,422	16.1	121,546	1,311,154	
民生費	2,314,281	24.9	45,677	1,404,200	
衛生費	492,118	5.3	-	458,324	
労働費	138,145	1.5	72,876	15,773	
農林水産業費	497,255	5.3	195,172	369,919	
商工費	230,351	2.5	65,424	92,729	
土木費	1,147,880	12.3	347,493	952,839	
消防費	322,532	3.5	6,194	315,734	
教育費	1,585,334	17.0	773,807	1,133,849	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	980,223	10.5	-	949,231	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,303,122	100.0	1,628,802	7,099,273	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,862,510	41.5	3,000,277	2,942,118	47.2
人件費	2,052,185	22.1	1,832,427	1,778,078	28.6
うち職員給	1,243,331	13.4	1,057,246	-	-
扶助費	830,102	8.9	218,619	214,809	3.4
公債費	980,223	10.5	949,231	949,231	15.2
内 元利償還金	980,223	10.5	949,231	949,231	15.2
誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,811,810	41.0	3,361,911	1,998,072	32.1
物件費	1,019,452	11.0	831,275	743,041	11.9
維持補修費	19,497	0.2	18,415	18,330	0.3
補助費等	982,651	10.6	891,454	581,320	9.3
うち一部事務組合負担金	256,360	2.8	240,536	240,536	3.9
繰出金	1,248,580	13.4	1,184,809	655,381	10.5
積立金	454,130	4.9	435,958	-	-
投資・出資金・貸付金	87,500	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,628,802	17.5	737,085	-	-
うち人件費	61,051	0.7	61,051	-	-
普通建設事業費	1,628,802	17.5	737,085	-	-
うち補助	675,941	7.3	257,582	-	-
うち単独	895,997	9.6	422,639	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,303,122	100.0	7,099,273	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福井県永平町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金利益・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等 and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 形収(歳入), 形費(歳出), 純損益(形式収支), 資金利益・不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations and a total row.

公債費負担の状況(千円・%)

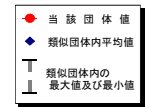
Complex table showing public debt service burden and future debt service. Includes columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, and 内訳. Contains detailed data on interest payments and principal repayments.

Summary table for financial ratios: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Includes values for 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, and 財政再生基準.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

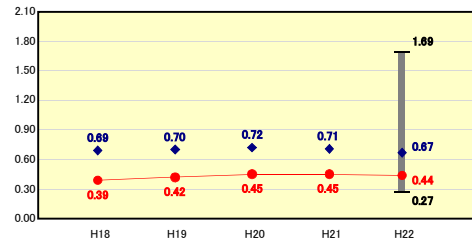
人口	19,644	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	94.34	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	9,734,280	千円	実質公債費比率	14.5	%
歳出総額	9,303,122	千円	実質公債費比率	88.5	%
実質収支差	395,607	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2	
標準財政規模	6,249,591	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2	
地方債現在高	8,151,072	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
財政力指数 [0.44]

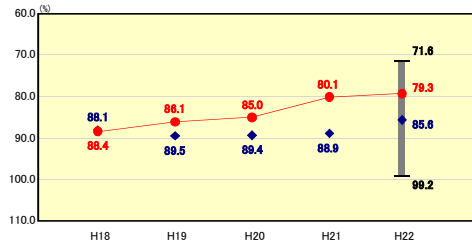
類似団体内順位 118/139 全国平均 0.53 福井県平均 0.61



財政力指数の分析欄
 平成22年度は、長引く景気低迷を反映して、基準財政収入額が伸びなやみ昨年度より減少(133.5百万円減)した結果、単年度指数では0.3ポイント減(0.44→0.41)となった。また、町内に中心となる大型産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。今後とも人件費、物件費を含めた経常経費等の歳出削減(5年間で10%減)、定員管理・給与の適正化(5年間で25名、8%減)、地方税の徴収強化等の取り組みを通じ、財政の基盤強化に努める。

財政構造の弾力性
経常収支比率 [79.3%]

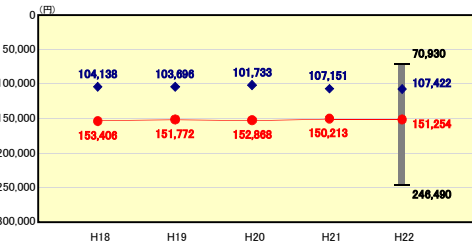
類似団体内順位 10/139 全国平均 89.2 福井県平均 87.4



経常収支比率の分析欄
 平成17年度より毎年減少しており、類似団体平均値より下回っている。対前年度0.8ポイントの減は、人件費および補助費の減に伴うものである。要因としては、定員管理・給与の適正化の取り組みにより対前年度約53百万円の減及び一部事務組合への負担金の減(35百万円)等によるものである。また、複数年契約による委託料の見直し等による事務事業の見直しを行ったことも要因の一つと考えられる。今後とも事務事業の見直しや人件費の抑制(5年間で25名、8%の減)を図り、更なる経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [51,254円]

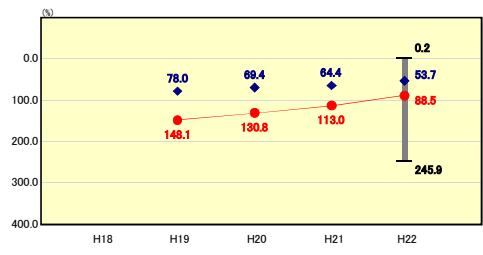
類似団体内順位 130/139 全国平均 114,985 福井県平均 132,429



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成18年度から変動が少なく横ばい傾向に推移している。対前年度0.7%の微増となった要因としては、定員管理・給与の適正化の取り組みにより対前年度約53百万円の減したものの、大雪による除雪経費(委託料)の増となったことによるものである。また、類似団体平均値と比べ高くなっている要因としては、子育て支援に伴う臨時職員の人件費が挙げられる。今後とも行政改革大綱計画(集中改革プラン)に基づき需用費等を抑制しコスト低減を図っていく。

将来負担の状況
将来負担比率 [88.5%]

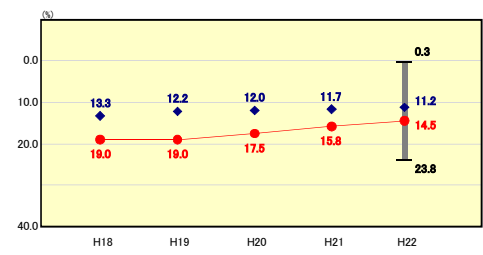
類似団体内順位 100/139 全国平均 79.7 福井県平均 81.6



将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較すると上回っているが、健全化の基準内数値である。主な要因としては、一部事務組合(下水道施設)への将来負担額や下水道特別会計への将来負担額が大きいためである。しかし、平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことから、一般会計の地方債残高が対前年度171百万円の削減できたほか、財政調整基金に419百万円積立てたことから、将来負担比率を24.5ポイント減の改善が図れた。今後も後世への負担を少しでも軽減するように、公債費の適正化や財源確保を図り財政健全化に努める。

公債費負担の状況
実質公債費比率 [14.5%]

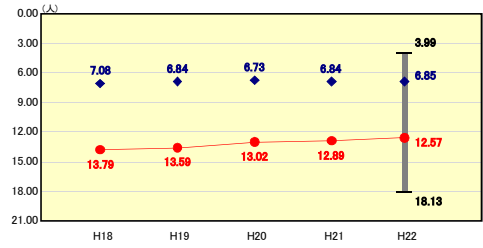
類似団体内順位 105/139 全国平均 10.5 福井県平均 12.1



実質公債費比率の分析欄
 過去の普通建設事業充当地方債の影響により類似団体平均より3.3%上回っている。主な要因としては、昭和60年頃から順次整備を行った下水道事業の地方債の償還が平成21年度～22年にかけてピークを迎える。その他、平成2年に整備した文教施設整備(運動場、体育館等)に係る地方債の償還額も影響し財政負担が大きいが、しかし平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことにより、実質公債費比率は対前年度1.3ポイントの改善が図れた。(平成18年度から5年間で実質公債費比率を4.5ポイント減)今後も後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [12.57人]

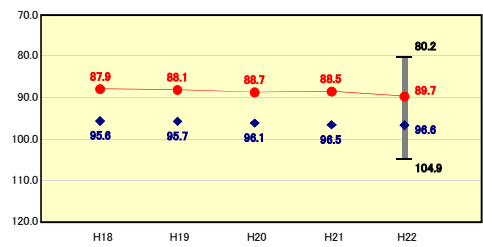
類似団体内順位 134/139 全国平均 7.24 福井県平均 8.58



人口千人当たり職員数の分析欄
 行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)に基づき前年度から4名の職員の削減を行った。類似団体平均を大きく上回っているが、要因としては合併による職員増のほか、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いことが考えられる。今後も、事務の効率化、組織の再編、民間委託の推進等により、行政改革大綱に基づく職員の削減に努める。

給与水準(国との比較)
ラスパイレス指数 [89.7]

類似団体内順位 3/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 現在は、類似団体平均より約6.9ポイントと大きく下回っている。今後とも行政改革大綱計画(集中改革プラン)を基本とし、行政改革推進室を中心に全庁体制により組織機構の合理化や職員の縮減等に取り組み、給与の制度、運用等の適正化に努める。

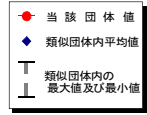
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

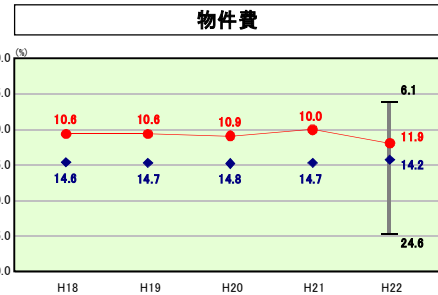
福井県永平寺町

経常収支比率の分析

人口	19,644人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	94.34	km ²	実質赤字比率	-%
総収入	9,734,280	千円	実質公債費比率	14.5%
総支出	9,303,122	千円	実質負担比率	88.5%
実収支	395,607	千円	市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2
標準財政規模	6,249,591	千円	(年度毎)	H21 V-2 H22 V-2
地方債現在高	8,151,072	千円		

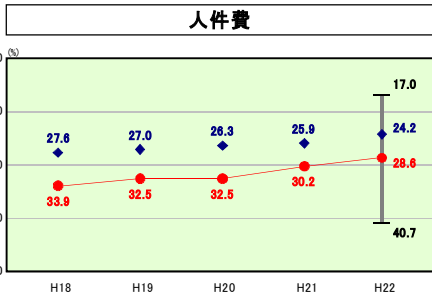


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



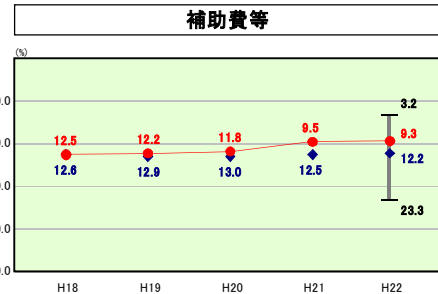
物件費の分析欄

近年は減少傾向であったが、平成22年度は、大雪による除雪経費(委託料)の増により、対前年度より1.9ポイントの増となっている。一方、類似団体平均と比較すると2.3ポイント下回っている状況である。要因として、市町村合併により、経常経費に占める物件費のコスト削減が図られたことによるものであるが、今後も行政改革大綱計画(集中改革プラン)で示されている指定管理者制度の導入や事務事業見直し等により一層の抑制を図る。



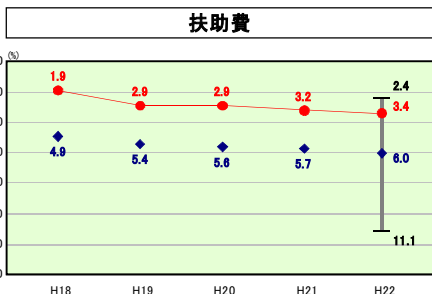
人件費の分析欄

平成18年度より毎年減少しており、平成22年度は、職員の退職により4名の減、約53百万円の経費削減となったことから、対前年度1.7ポイント減少した。しかし類似団体と比較すると4.4ポイント平均を上回っており、要因としては合併による職員増のほか、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援策(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いことが考えられる。今後も行政改革大綱(集中改革プラン)を基本として平成18年度から5年間で25名、8%の職員数を減少させ人件費の抑制を推進する。



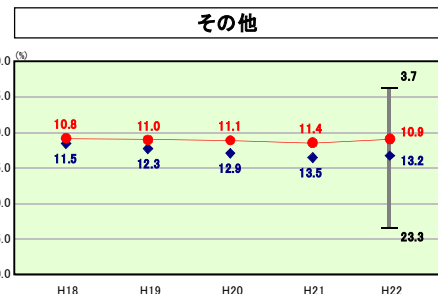
補助費等の分析欄

平成18年度より年々減少し、平成22年度は対前年度0.2ポイントの減、類似団体平均より2.9%下回った。要因として国の政策となる定額給付金事業の削減や一部事務組合(清掃関係)への負担金の減(54百万円)のほか行政改革大綱計画(集中改革プラン)で示されている補助金等の整理・合理化を図った結果である。今後とも、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。



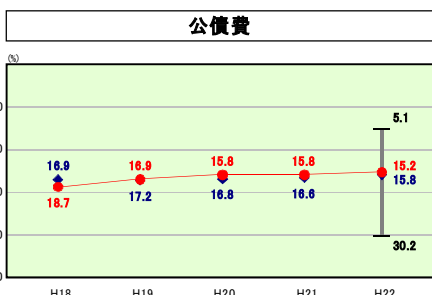
扶助費の分析欄

平成21年度より0.2ポイントの微増となった。要因として、老人福祉施設入所措置費や障害者介護給付費、重度心身障害者(児)医療費の増の社会保障費の自然によるものである。今後も高齢化に伴う扶助費や障害者への支援対策費の増加が見込まれ、より一層の財政構造の硬直化が進むと予想される。このため事務事業の見直しによる経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。



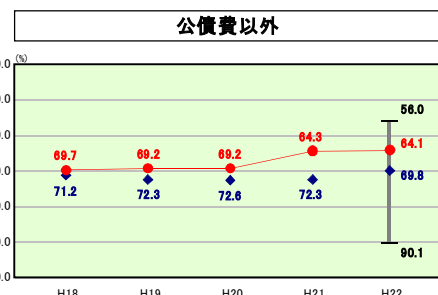
その他の分析欄

平成18年度以降、類似団体平均より下回っている状況であり、平成22年度の類似団体と比較すると、2.3ポイントの減、対前年度0.5ポイントの減となった。要因として特別会計の繰入金金の減少によるものである。今後とも、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。



公債費の分析欄

平成19年度以降、類似団体平均より下回っている状況である。要因として平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことにより、公債費が減少したことによるものである。また、平成22年度の実質公債費比率は14.5%となり対前年度1.3ポイント減の改善が図れた。今後後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。



公債費以外の分析欄

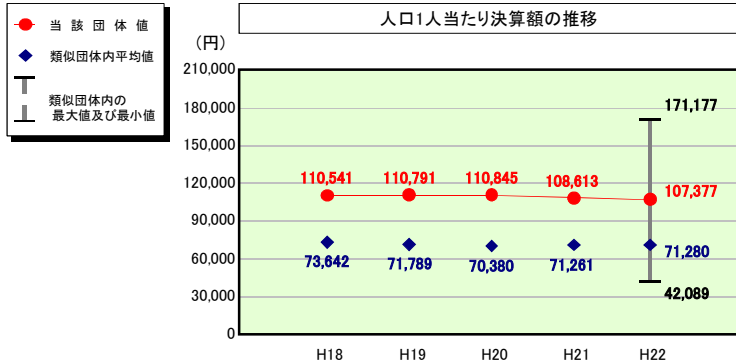
平成20年度と比較すると5.1ポイントの減であり、平成22年度の類似団体と比較すると、5.7ポイントの減となった。主な要因として、行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)に基づき職員の削減による人件費の減や補助金等の整理・合理化を図った結果である。今後とも行政改革大綱計画(集中改革プラン)に基づき需用費等を抑制しコスト低減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福井県永平寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



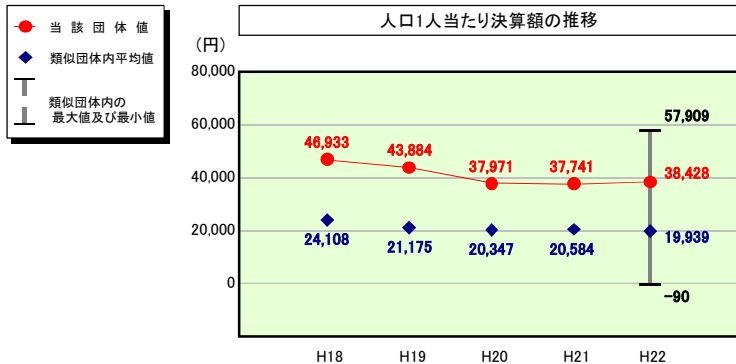
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,052,185	104,469	60,846	71.7
賃金(物件費)	66,728	3,397	5,104	▲33.4
一部事務組合負担金(補助費等)	46,448	2,364	7,417	▲68.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,522	1,096	173	533.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,335	2,155	3,065	▲29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,051	3,108	1,275	143.8
▲退職金	▲180,948	▲9,211	▲6,602	39.5
合計	2,109,321	107,377	71,280	50.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.57	6.85	5.72
ラスパイレース指数	89.7	96.6	▲6.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

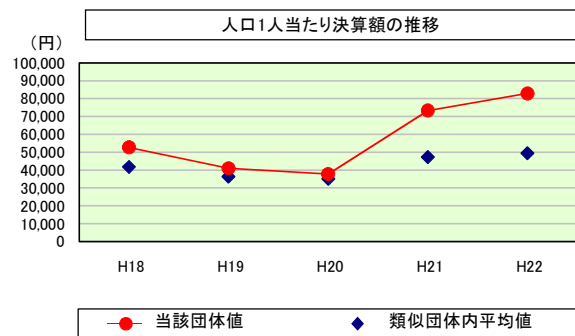


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	980,223	49,899	36,916	35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	513,628	26,147	10,639	145.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	181,858	9,258	3,546	161.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,915	250	1,624	▲84.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲30,992	▲1,578	▲3,506	▲55.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲894,746	▲45,548	▲29,298	55.5
合計	754,886	38,428	19,939	92.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

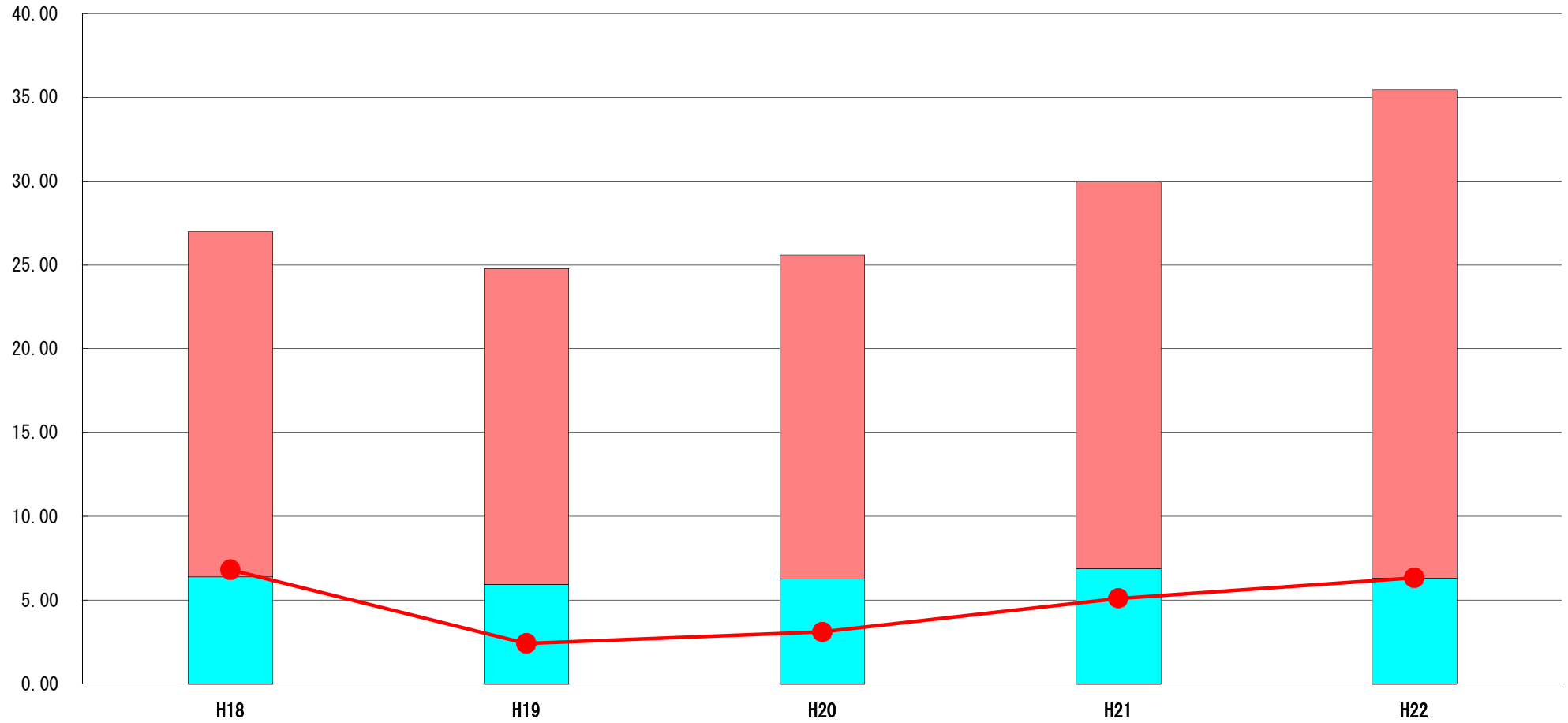
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,055,630	52,737	10.0	41,759	▲2.8	12.8
うち単独分	810,295	40,480	▲8.3	25,833	▲4.3	4.0
H19	817,265	40,988	▲22.3	36,358	▲12.9	9.4
うち単独分	637,882	31,992	▲21.0	21,039	▲18.6	2.4
H20	748,785	37,777	▲7.8	35,141	▲3.3	4.5
うち単独分	633,668	31,970	▲0.1	20,483	▲2.6	2.5
H21	1,444,888	73,333	94.1	47,258	34.5	59.6
うち単独分	949,301	48,181	50.7	27,842	35.9	14.8
H22	1,628,802	82,916	13.1	49,426	4.6	8.5
うち単独分	895,997	45,612	▲5.3	26,568	▲4.6	0.7
過去5年間平均	1,139,074	57,550	17.4	41,988	4.0	13.4
うち単独分	785,429	39,647	3.2	24,353	1.2	2.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福井県永平寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		20.59	18.84	19.31	23.08	29.12
 実質収支額		6.40	5.97	6.29	6.91	6.33
 実質単年度収支		6.82	2.42	3.10	5.11	6.33

分析欄

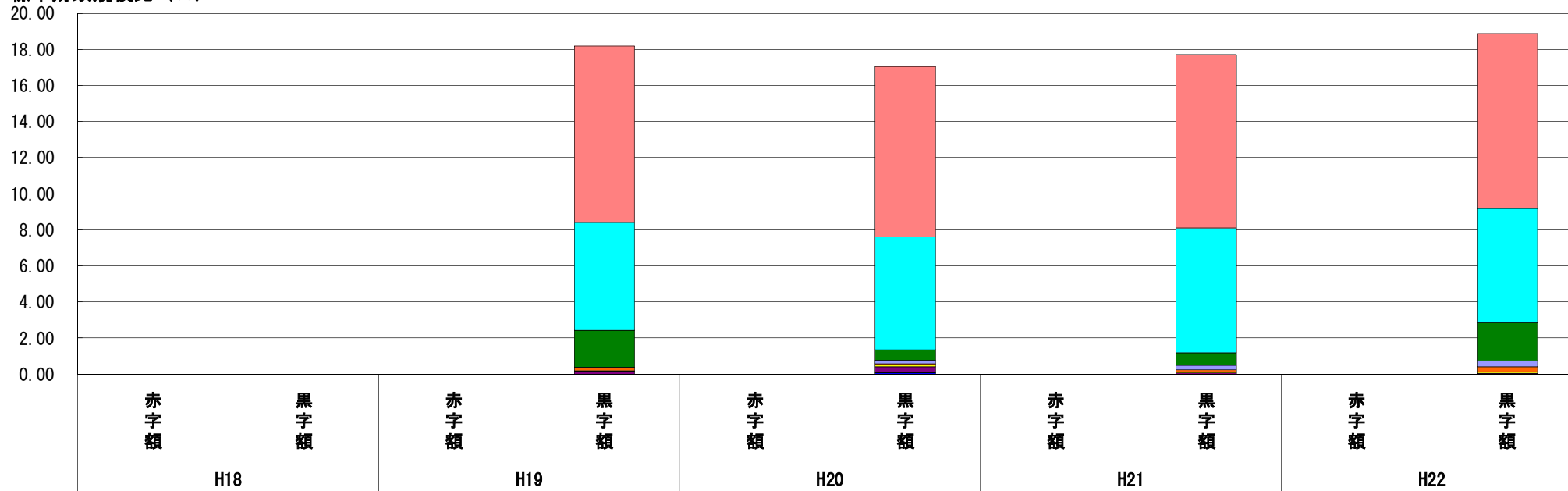
実質収支については、平成18年度以降黒字であり、健全化の基準内数値である。財政調整基金については、平成17年度に市町村合併経費に充当するために取り崩した後は、毎年基金の積み立てを行っている。公債費の抑制、事務事業見直しなどによる行財政改革の取り組みを行った結果、平成18年度から平成22年度の5か年間で約915百万円の積み立てを行っている。特に、平成21年度に262百万円、22年度に419百万円の積み立てをしたことから、基金残高は大幅な増となった。実質単年度収支についても、財政調整積立金の影響に伴い同様の傾向となっている。実質収支額は、平成20年度から平成22年度にかけ、国の経済対策等に伴い増加している。今後とも、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福井県永平寺町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
上水道事業		-	9.81	9.44	9.62	9.71
一般会計		-	5.97	6.29	6.91	6.33
国民健康保険事業特別会計		-	2.04	0.56	0.70	2.11
簡易水道事業特別会計		-	0.06	0.20	0.25	0.35
下水道事業特別会計		-	0.15	0.06	0.10	0.28
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.12	0.07	0.07
介護保険特別会計		-	0.14	0.30	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.09	0.01	0.00

分析欄

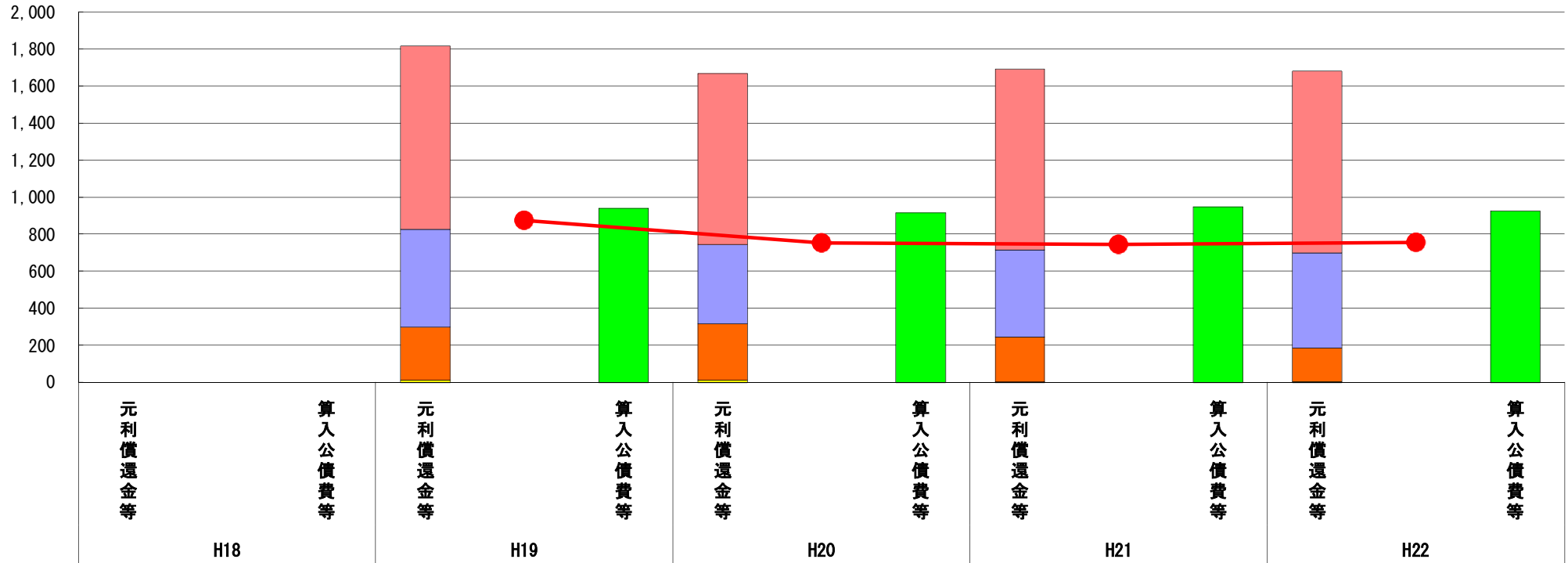
一般会計及び特別会計の実質収支は、平成19年度以降黒字であり、すべての会計において健全化の基準内数値である。一般会計は、国の経済対策交付金に伴い、平成20年度より実質収支が増加傾向となった。国民健康保険事業会計は、保険給付費の増から平成20年、21年は減少している。その他の特別会計は、変動が少なく横ばいに推移しており、今後とも、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県永平寺町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	-	989	924	977	980
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	528	427	469	514	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	286	304	244	182	
	債務負担行為に基づく支出額	-	13	14	3	5	
	一時借入金利子	-	0	0	0	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	941	916	949	926	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	875	753	744	755	

分析欄

一般会計に係る元利償還金及び公営企業の元利償還金に対する繰入金は、変動が少なく横ばいに推移している。元利償還金全体に占める割合は、80%後半となっており、実質公債費比率に対する影響が大きい。新規借入額の抑制を行うなど、公債費の抑制に努める。一方、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、減少している。主な要因として、平成21年度より清掃関係の一部事務組合の既往債が順次償還完了したことによるものである。

上記の要因より、実質公債費比率も同様に、H19年とH22年を比較すると4.5ポイント減少(19.0%→14.5%)した。今後も後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。

*平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

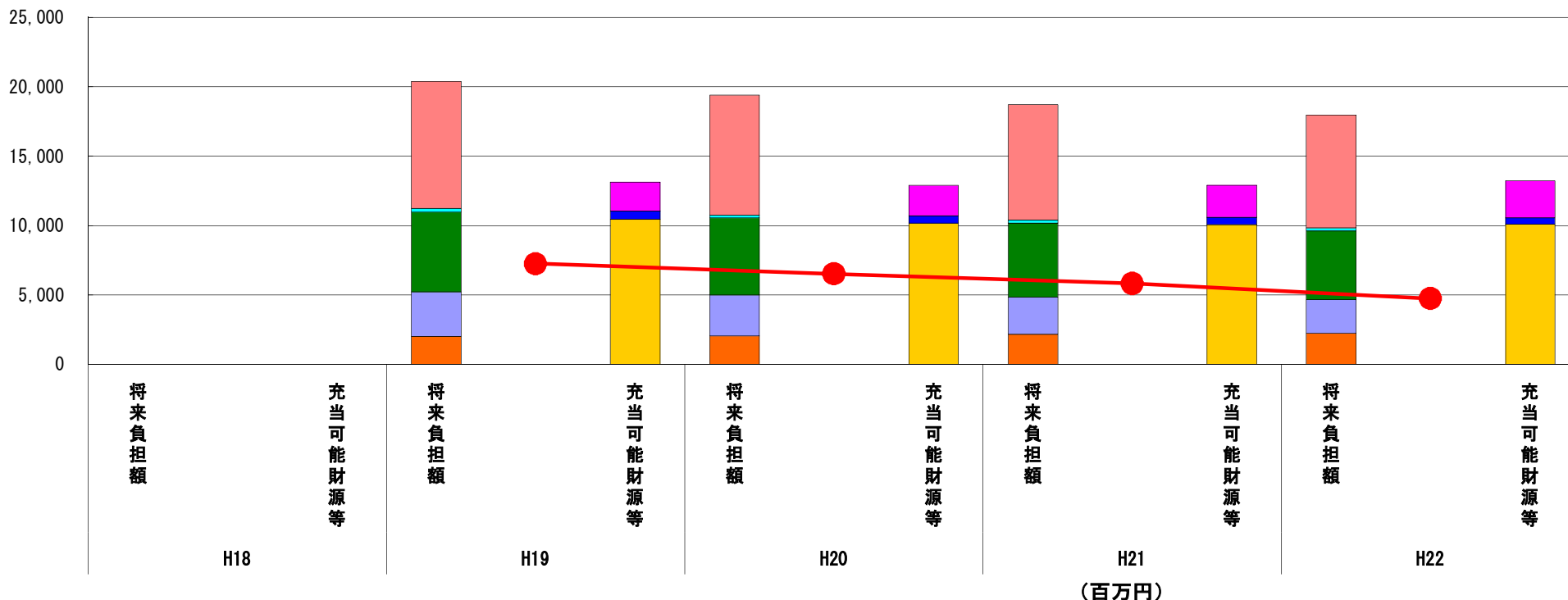
*平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福井県永平寺町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	9,145	8,650	8,322	8,151	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	286	216	208	204	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,757	5,566	5,364	4,970	
	組合等負担等見込額	-	3,203	2,947	2,655	2,438	
	退職手当負担見込額	-	1,982	2,047	2,192	2,229	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	39	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,106	2,175	2,322	2,654	
	充当可能特定歳入	-	582	550	509	478	
	基準財政需要額算入見込額	-	10,473	10,185	10,093	10,117	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,252	6,517	5,818	4,743	

分析欄

将来負担額の項目となる、一般会計に係る地方債の残高、公営企業債等繰入見込額、組合等負担等見込額は、公債費抑制の取り組みから減少しており、3項目の計による平成19年度と平成22年を比較すると、2,546百万円の減少(14.1%減)となった。退職手当負担見込額は、対象職員数は毎年減少しているが、団塊の世代の割合が増加したことにより増加傾向となっている。

一方、充当可能財源等は、充当可能基金の中の、財政調整基金への積立を、平成21年度に262百万円、22年度に419百万円の積み立てたことから増加している。

上記の要因が影響しており、将来負担比率も同様に、H19年とH22年を比較すると59.7ポイント減少(148.2%→88.5%)した。今後も後世への負担を少しでも軽減するように、公債費の適正化や財源確保を図り財政健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。